

ながくて
NAGAKUTE

No. 103

平成29年5月1日

議会だより



3月定例会

平成29年度一般会計予算—2~5

議案等審議状況 (○×表) ————— 9

一般質問 (代表・個人) ————— 10~21

予算特別 委員会

委員長 副委員長

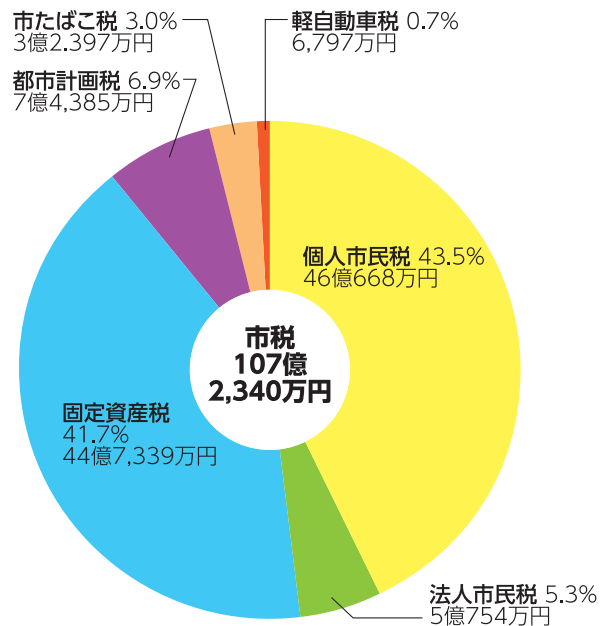
川合保生 山田けんたろう 大島令子 ささせ順子 山田かずひこ 佐野尚人 田崎あきひさ さとうゆみ

平成29年度一般会計予算173億円を可決 ～附帯決議を付すべきと決す～

市税の状況

Q 個人市民税が前年度比0.7%増となっているが、平成28年度予算の4.8%増、平成27年度予算の7.8%増と比較して低いのはなぜか。また、法人市民税を前年度比10.3%減とした要因は何か。

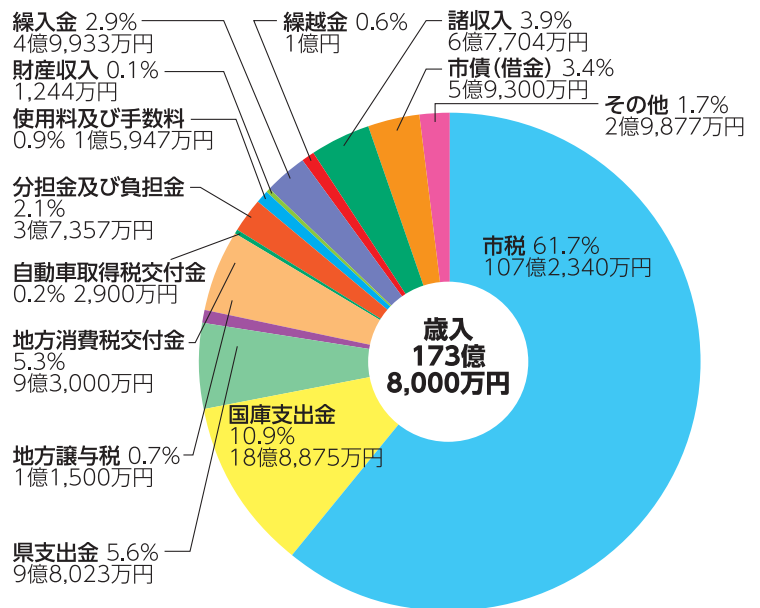
A 個人市民税は、ふるさと納税等の控除が前年の約5倍になり、それを積算した結果である。法人市民税の減少は、上位約20社の法人割額が前年度比約9,000万円の減収となったためである。



まちづくり協議会

Q 西小校区へのまちづくり交付金は平成28年度より約400万円増える。自治会連合会を解散し、まちづくり協議会が事業を引き継ぐとしても、平成28年度に自治会連合会へ出されたコミュニティ活動事業費補助金相当額以上の増額だが、どう説明するか。

A まちづくり協議会については市が全額負担するので、コミュニティ活動事業費補助金より増えている。子ども創生、生きがい、安全、防災、広報などまちづくり協議会が計画する事業を積み上げ400万円となった。



弁護士職員の配置

Q 弁護士を任期付き職員として採用する必要性はどこにあるか。

A 日常業務の不安に対して即時に一定の法的判断ができる職員が必要なこと、審判員制度では意見陳述、意見書作成、行政不服審査会、市長への答申の一連の事務において法律的助言が必要であること、職員の法制執務の向上、選挙の開票等にも弁護士資格が生かされると期待できることである。

南中学校の教室改修

Q 普通教室を1室増やす改修を行うが、平成30年度以降に校舎増築が必要となるか。

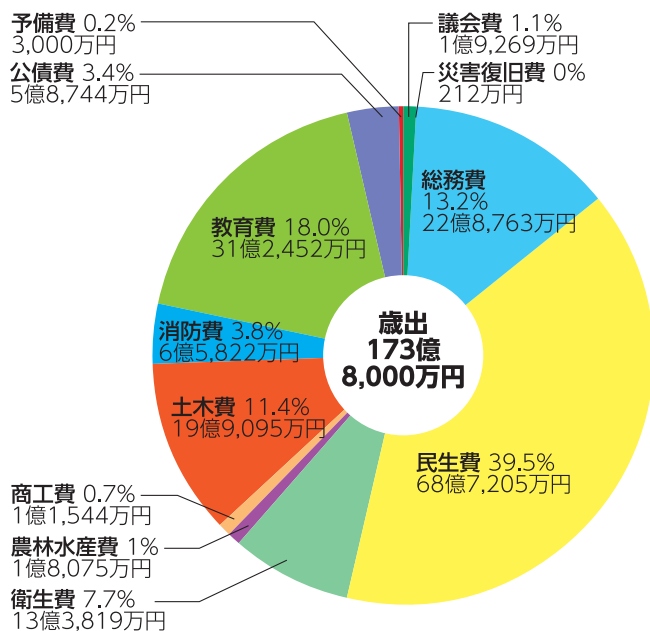
A 平成29年度の改修で平成32年度までは対応できると予測している。平成33年度以降は最大25クラスと予測しているので、増築が必要となる。



「こども消防団」設立

Q 消防団活性化事業に子ども消防団設立の予算が含まれるということだが、どのような活動をするのか。

A 子ども消防団員20人分の被服費を計上した。操法訓練や広報活動など、消防団と一緒に月1回程度の活動を想定している。



敬老金の見直し

Q 高齢人口は増加しているが、入泉券助成金、敬老金とも減額としたのはなぜか。

A 団塊世代がまもなく75歳になり、高齢者福祉の支出が相当増えるので、市の予算を有効に使うために見直した。入泉券は2枚から1枚とする。敬老金は80歳から5歳刻みの年と100歳以上の方に贈ってきたが、88歳、100歳などの節目の年に限って贈ることにする。

長湫南保育園障がい児受け入れ開始

Q 障がい児保育は、保育士1人に対し4人を基準としているが、1対1あるいは1対2の配置が必要な入園希望者にどう対応していくのか。

A 障がいがある子どもの入所は、園での面接を経て保育関係者の判定会議で決める。最大限受け入れる方向で判定している。

自治基本条例策定事業

Q アドバイザーを入れて自治基本条例を策定するということだが、地域への説明はいつか。

A 平成29年3月末までに市民が論点整理をして市長へ提言する。その後、有識者に相談しながら条例案を作成し、6小学校区で説明会を開いた後パブリックコメントを実施する。パブリックコメントの意見集約を経て議会へ議案として提出する。

香流川近自然河川改修

Q 工期はいつまでか。今後の工事は蛭子橋からどちらへ延伸するのか。

A 11月から3月までの渇水期を予定している。工事は、蛭子橋から一ノ井橋の区間を3年間でやる計画である。



リモテラス整備

Q リモテラス公益施設は公民連携を考えているということだが、どのようなものか。

A 市民と市民、市民と企業など新しいコーディネートができる組織をつくり、公益施設の管理運営をしてもらいたい。その手法が何になるか指定管理、PFI、一部委託、委託などを調査研究する。

※PFIとは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。



土地利用計画策定事業

Q 市内では民間の開発や高層マンションの計画があるが、それらの情報を踏まえ検討するか。

A 土地利用計画は、住宅地、農地、その他のゾーニングをする。民間開発等は今後の方向性を検討し、10年間の計画に盛り込みたい。

駐輪場の整備

Q 長久手中央地区駐輪場整備工事は、何台分を整備するのか。

A リリモ長久手古戦場駅に自転車576台、原付24台の計600台分を整備する。現在、第1駐輪場の利用状況には余裕があり、段階的に整備を進める。



スプレー缶は穴あけ不要

Q スプレー缶処理委託は、穴あけ不要で回収するのか。

A 穴あけなしで回収してもトータルの処理費は変わらないため、穴あけなしで回収する。



社会福祉協議会補助金

Q 1億円を超える補助金が出されているが、過去の事業を検証し平成29年度に改善することはあるか。

A 地区社協の設置を推進しているので、中心を担うCSW（コミュニティー・ソーシャル・ワーカー）の設置を進めたい。見守りサポーターを改善の検討課題としている。

コンビニ交付スタート

Q マイナンバーカードによるコンビニ交付を印鑑証明書、住民票、戸籍の3種としたのはなぜか。

A 印鑑証明書、住民票の2種としている自治体も多いが、本市は戸籍の電算化も済み、本市に本籍を置く人への利便を考え3種の交付とした。

ブランディング戦略

Q 地域ブランディング事業委託は、何をどこへ委託するのか。

A 本市の特産品を発掘するため、観光発掘ができる業者へ委託する。

賛成討論

自治基本条例策定事業は6年目、幸せのモノサシづくりは5年目に入り、長期に渡っている。時間をかけても毎年取り組んだことが積み上げられておらず、結果的に無意味な支出が発生していると感じる。まちづくり協議会、市役所庁舎建て替えを始めとして、市長は「市民に決めていただく」と言うが、市民だけの視点ではなく、市役所の視点も入れて結論を出すことを要望する。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決

3月23日の本会議では反対討論が1件、賛成討論が3件あった。

反対討論

- ・大型開発に多額の税金投入、利便性より情報漏洩の危険性の高いマイナンバーを促進するコンビニ交付、生活再建よりも滞納税取り立て強化等々、給食費・保育料・医療費などの子育て世代の負担軽減や高齢者の外出促進など、福祉の増進予算となっていないため反対とする。

賛成討論

- ・市民ニーズに応えるべく、きめ細やかに配慮された着実前進型予算と評価している。事務・事業の円滑な実施を心がけて取り組むことが肝要である。待機児童の解消、まちづくり事業交付金などは地域に見合った取り組みとなるよう要望する。
- ・狭あい道路解消をしっかりと進めてほしい。市民に適切なサービスを提供し、災害時には拠点となる市役所及び公民館等の整備を早急に進めてほしい。今年秋にはイケアがオープンするので、さらなる渋滞対策をお願いする。
- ・子どもの放課後の居場所づくりや保育園の待機児童対策、小中学校の増築、改修事業に一層の努力をお願いする。新たな行政需要に対して柔軟に対応できる執行体制が重要であり、職員の人材育成のための方策を求める。

予算特別委員会が付すべきと決した附帯決議は、本会議において賛成多数で付すべきと決した。

附 帯 決 議

一般会計予算事業の執行にあたり、予算計上した事業は責任を持って実施すべきであり、未実施・延期等の場合はその都度議会へ報告するようにすること。また、下記の事項に留意して市民の税金を無駄にしない健全な財政運営に努め、市民福祉の向上に繋がるようにすること。

- 1 平成29年度の予算は、市債の発行は5億9,300万円の見込みで、基金の取り崩しは4億9,932万7,000円となる見込みである。今後、公共施設の新設や更新が行われることに鑑み、中長期的試算をしっかりと行い将来世代に負担を残さないよう慎重に取り組むこと。
- 2 待機児童が平成29年度保育園13名、放課後児童クラブ事業87名であり、また、放課後子ども教室事業にも発生する見込みであることに鑑み、全力で解消に努めること。
- 3 地域振興事業のまちづくり事業交付金、コミュニティ活動事業費補助金の執行については、公益性を重視し、市民に地域間格差、不公平感を感じさせないように十分留意すること。
- 4 議会で議決された施策が「市民に意見を聴く」の免罪符のもとに停滞している。各種計画策定にあたっては、当初計画の唐突な変更など繰り返さないよう的確に実施できる内容とすること。
- 5 今後一層予見される交通渋滞に対して十分な対策をとるよう引き続きあらゆる対策に取り組むこと。

総務 委員会

委員長 青山 直道 副委員長 なかじま 和代 上田 大 木村 さゆり 吉田 ひでき 伊藤 祐司

平成28年度 一般会計補正予算 (第4号)

Q 土地及び建物売払収入を8,697万8,000円減額するのはなぜか。

A 豊田中央研究所内の深田池について、売買実例をもとに予算を計上したが、不動産鑑定により道路がなく未造成であることから1平方メートルあたり2万6,800円で売買契約を行った。

Q 姉妹都市事業について、370万4,000円減額したのはなぜか。

A 平成28年3月22日にベルギーの首都ブリュッセルで爆破事件が起き、ワテルローへの渡航を中止したためである。

Q 防犯街路灯事業について減額補正であるが、設置要望が少なかったことによるものか。

A 当初は市が全額負担して設置することになっていたが、平成28年度に実施しているLED導入調査委託の中に含め、リース対象となったことによる減額である。

Q 消防団運営事業を456万5,000円減額するのはなぜか。

A 見込みに比べ、退職者が少なかったためである。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決

職員給与に関する 条例の一部改正

Q 人事評価はどのように行うのか。

A 目標管理は、組織目標をもとに各個人が個人目標を立て、目標達成について評価者が5段階の絶対評価により評価する制度である。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決

特別職の職員で非常勤の ものの報酬及び費用弁償 に関する条例の一部改正

Q 改正により監査委員の報酬額が月額7万円に引き上がるが、近隣市の状況はどのようなか。

A 瀬戸市11万円、日進市7万円であるため、報酬額を見直した。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決

税条例等の一部改正

Q 改正により、軽自動車税の歳入増、法人の市民税の減額見込みはどれくらいか。

A 軽自動車税は環境性能割の導入により600万円程度増、法人の市民税は税率の引下げにより1億3,000万円ほどの減となる見込みである。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決

印鑑条例の一部改正

コンビニでマイナンバーカードを使用して、印鑑登録証明書の取得ができるようになる。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決



AM6:30
PM11:00
24
NAGAKUTE

近くて便利！
証明書はコンビニで！

マイナンバーカードで証明書のコンビニ交付が可能

教育福祉
委員会

委員長 さとう ゆみ 副委員長 山田 かずひこ 林 みすず 山田 けんたろう 大島 令子 加藤 和男

平成29年度
国民健康保険
特別会計予算

Q 平成29年度予算は前年度から大幅に減少しているが、主な理由は何か。

A 退職者医療制度の廃止が主な理由である。

Q 国民健康保険事業の電算プログラム変更委託は、平成30年4月から県との共同運営を行うものだが、準備はどのようか。

A 平成28年度は必要なデータ抽出を行った。平成29年度は、平成30年度に始まる各保険者間の連携のための電算プログラム変更委託の予算を計上している。

採決の結果、賛成多数にて原案のとおり可決

国民健康保険税条例の
一部改正

Q 国民健康保険税の課税額が約570万円増加するが、所得600～700万円の中間層にはどのような影響があるのか。

A 本市における全体の70パーセントが300万円以下の所得階層であり、影響がある所得階層は約1,400万円を超える方であるため、影響はないと考える。

Q 基礎課税額等に係る課税限度額を法令限度額まで引き上げるのはなぜか。

A 国民健康保険は非常に厳しい状態であるため、一般会計からの法定外繰入金も多い。国が定めた89万円の限度額は、高所得の階層を引き上げ、応分の負担を求める趣旨であるため、本市も上限まで引き上げた。

採決の結果、賛成多数にて原案のとおり可決

保育所の設置及び
管理に関する条例の
一部改正

Q 定員が拡充されるが、4月から保育ができる状態になっているのか。

A 上郷保育園で128人、長湫北保育園で217人の入所決定者がいる。

Q 長湫北保育園は、現時点で定員に達しているか。

A 3歳未満児については余裕がない状況である。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決

平成29年度
介護保険特別会計予算

Q 包括的支援事業の認知症地域支援推進委託の733万7,000円について、委託先はどこか。

A 地域包括支援センターと社会福祉協議会を考えている。

Q 介護予防・生活支援事業について、どれくらいの利用者を見込んでいるのか。

A 現在、要支援の方は約350人である。認定期間が1年であるため、平成29年度は予防給付でサービスを利用する方と給付事業でサービスを利用する方が混在する。

採決の結果、賛成多数にて原案のとおり可決



地域いきいき事業のサロン活動（介護予防）

平成29年度 卯塚墓園事業 特別会計予算

Q 使用料収入の約2倍の額を一般会計繰入金として計上しているが、使用料収入を今後どう増やしていくのか。

A 現時点で販売方針を変える予定はないが、販売状況が芳しくないことから、平成30年度に向けて販売対象を市外在住の人まで範囲を広げるなど分母を増やす方策を検討している。

Q 今後も芝生墓所のまま販売していくのか。それとも和型墓所に変更して販売していくことも考えているのか。

A 現在のところ芝生墓所を販売していく方針に変更はない。

採決の結果、賛成全員にて可決

平成28年度 横断歩道橋新設工事 請負契約の変更

変更前 5億5,080万円

変更後 5億6,059万8,840円

Q 地盤が固かったためウォータージェット併用圧入工法からアースオーガ併用圧入工法に変更となるが、アースオーガ併用圧入工法が高額になる理由は何か。

A ドリルを使用する工法であるためである。

採決の結果、賛成多数にて原案のとおり可決

平成28年度 1号調整池整備工事 請負契約の変更

変更前 1億9,177万3,440円

変更後 2億2,515万6,240円

Q 地下水の流入が契約変更の要因だが事前に地盤調査は行わないのか。調査費用はどのくらいかかるのか。

A 本設工事では地盤調査を行うが、仮設工事には行わないのが通例である。地盤調査のためのボーリング費用は1カ所50~60万円で、今回の場合は5カ所ほどの調査が必要となる。

Q 仮設工事に事前調査をしないことが通例であっても、今回の工事は高額であり、調査しないのは疑問だがどのような認識か。

A 今後はできるだけ設計精度を上げ、設計に反映したい。

Q 随意契約での変更となるが3,338万円の増額分が適正かの確認はどのようにするのか。

A 愛知県建設部発行の積算基準及び歩掛表に記載の単価を採用している。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決



イケア西側の調整池

平成29年 第1回定例会 議案等審議状況

※議長 伊藤祐司は採決に加わらない。 ○は賛成 ×は反対

提案者	議案等名	審議結果	上田	林	なか	山田	大島	ささ	木村	山田	青山	佐野	田崎	吉田	さとう	じんの	岡崎	加藤	川合	
			大	み	じま	けん	令	せ	さ	が	直	尚	あ	ひ	ゆ	の	つ	和	保	
市長	平成29年度一般会計予算	可	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成29年度国民健康保険特別会計予算	可	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成29年度土地取得特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成29年度公共下水道事業特別会計予算	可	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成29年度農村集落家庭排水施設特別会計予算	可	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成29年度介護保険特別会計予算	可	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成29年度後期高齢者医療特別会計予算	可	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成29年度卯塚墓園事業特別会計予算	可	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成29年度公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計予算	可	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成28年度一般会計補正予算(第4号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成28年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成28年度公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成28年度農村集落家庭排水施設特別会計補正予算(第1号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成28年度介護保険特別会計補正予算(第3号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成28年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成28年度卯塚墓園事業特別会計補正予算(第1号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成28年度公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	職員の退職管理に関する条例の制定	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	印鑑条例の一部を改正する条例	可	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
	税条例等の一部を改正する条例	可	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	文化の家条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	保育所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成28年度横断歩道橋新設工事請負契約の変更	可	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○	○	○
	平成28年度1号調整池整備工事請負契約の変更	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市道路線の認定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
固定資産評価審査委員会の委員の選任	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
固定資産評価員の選任	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議員	議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議会会議規則の一部を改正する規則	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	平成29年度一般会計予算に対する附帯決議	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	

代 表 質 問

市 民
ネ ッ ト

じんの
和子
議員



Q 国保運営を県が行う場合、保険料の決定権は市にあるか

A 引き続き市が決定する

Q 国保運営方針の策定に、本市の声は届いているか。

A 福祉部次長 国保運営方針連携会議が設置され、開催ごとに意見照会が行われた。本市からは保険料の統一化などの意見を提出した。

Q 都道府県化後も法定外一般会計繰入をするのか。

A 激変緩和措置が必要な時は繰入れを適切に判断していく。

Q 近隣図書館のICタグ導入状況は

A 日進市と尾張旭市が導入済



日進市立図書館内の自動貸出機
貸出図書のプライバシーが守られている

Q ICタグを導入し、図書貸出や返却の自動化を考えないか。

A 教育部長 不明本の対策強化や退出返却の時間が短縮され、貸出処理に割いていた人手を対人サービスに充当できる。

Q ICタグ導入のメリットは大きい。初期設備投資費はいくらか。

A 約5,500万円。毎年の運用費は約120万円。

Q 小郡市立図書館は、指定管理者制度を導入後に直営に戻した。その背景を知っているか。

A 図書館長が教育委員会や議会に出席できず、政策決定に関われないで職責を果たせなかったためのようなようだ。

Q 図書館が地域に根差した多様な活動を展開するには、地方公共団体が直接運営することが重要ではないか。

A 今後、図書館の運営形態がどのような形になっても、図書館の方針に基づき事業を継続・発展する必要がある。

若年者の在宅末期がん患者に療養費支援を

Q 20歳から39歳の方が末期がんとなった場合の支援制度があるか。

A 福祉部長 支援制度はないので、軽減制度を設けている自治体の情報を収集し研究したい。

改 革
ながくて

川 合
保 生
議員



Q まちづくり協議会に行政は何を期待するのか

A 将来における「新しい住民自治」の仕組みを期待している

Q どの真似をしようとしているのか。

A 暮らし文化部長 市や設立準備会では、何カ所かの先進地を視察し、さまざまな事例を参考にしながら考えている。

Q 今ある自治会連合会に小学校区内の自治会、PTA、子ども会、シニアクラブ他の団体を今より密につながりを持ち活動できるようにすれば、まちづくり協議会など、わざわざ創る必要はないと思うがどうか。

A いずれ超高齢、人口減少社会を迎える長久手市において、行政だけではさまざまな問題を解決できなくなる時代となることが予測される。今から将来のため市民主体で校区単位で地域の課題を地域一体となって自分たちで解決に取り組んでいくため必要である。

Q 西小学校区ではまちづくり協議会の設立総会が開催されるとのことだが、平成27年度準備会に対する予算270万円のうち171万3,180円が返金であった。実際に使った

のはコンサルタント会社に西小校区まちづくり協議会設立支援業務委託として77万円とグラウンドゴルフの道具購入に14万6,966円などである。グラウンドゴルフの道具は、平成28年3月2日に見積書を取り3月28日に支払という、まるで予算消化のために購入しているようで疑問に思う。その他の校区の状況はどうか。

A くらし文化部長 市が洞小校区は平成28年度から準備会がある。北小校区は、有志でまちづくり協議会設立検討会の勉強会を始めた。その他の校区はまだである。

Q 市民相談室の場所は適当か

A 適当である

Q 消費生活相談も同じ場所で行われているが苦情はないか。

A 総務部長 今のところ市民からの苦情はない。

Q 個室から声が漏れるが、どうなのか。

A 庁舎に余裕がないので仕方がない。

公明党

木村 さゆり 議員



Q 行政改革についての取り組みは

A 平成28年度中に策定予定の行政改革指針に基づき取り組んでいく

Q 窓口業務のアウトソーシングについて、日進市などでは市民課窓口の民間委託により財政的負担軽減の成果があったとされているが、考えはどのようか。

A 総務部次長 本市の市民課窓口は、現在必要な人員を臨時職員の雇用により対応し負担軽減に努めている。現在は具体的な予定はないが、今後は導入している近隣自治体の成果について調査研究していきたい。

Q いじめの未然防止について具体的に取り組んでいることは

A 道徳の授業や実践、教育相談の充実に努めている

Q 5人のスクールカウンセラー、心の教室相談員を配置しているとのことだが、相談しやすい環境になっているのか。

A 教育部次長 相談体制の環境については、相談員は基本的に週1日、相談対応時間は6時間、その中で相談業務及び校内巡回などを行っている。また、心の相談員は各中学校に1名スクールカウンセラーのいない日に配置している。担任を通じて相談予約を取るか、学校によっては相談室前に設置してある申込書をポストに入れて申し込みができる。

Q いじめや暴力で悩んでいる子ども専用24時間体制の相談窓口であるチャイルドライン、いのちの電話など相談窓口について市のホームページに掲載することはできないか。

A いじめの相談窓口の周知を図ることはとても大切なことである。早速、ホームページの作成をしていきたい。



市民相談室の場所はここで良いのか



一人で悩まずいつでも相談を (文部科学省HPより)

政 策
グループ
ガイド

大 島
令 子
議 員



Q イオンオープンに伴う交通渋滞状況を調査したのか

A 調査していない

Q ロイヤルホームセンター駐車場386台分はイオンと共用であるが誘導は協議したのか。

A 市長公室長 今後協議していく。

Q 渋滞状況をみて広域での宣伝を控えるよう協議してはどうか。

A 開店から当面の間は新聞折り込みやテレビCMを控えるように指導してきた。

Q イケア開店による渋滞緩和策にはリノモ利用促進が有効である。リノモ高齢者無料パスを発行しないか。

A ICカードマナカの導入で技術的には可能だが、多額の費用がかかる。慎重な判断が必要である。



日曜日夕方の渋滞（イオンオープンから2カ月後）

Q モリコロパークのイベントと重なった時の渋滞対策として駐車料金の在り方を県と協議してはどうか。

A 都市緑化フェア時は市からお願いして、土日の駐車料金を300円高くすることでマイカーからリノモへの転換効果があった。

Q イオンでの渋滞を検証して、イケアオープンでは市民生活が混乱しないように努めるべきだがどうか。

A 市としてしっかりと交通渋滞に対応する。

市民ファースト施策について

Q 消費生活相談室が移転しプライバシーの保護や気軽に相談できないと聞いているがどうか。

A 総務部長 相談日が多いので優先的な個室使用と雰囲気づくりに努めている。独立した消費生活センターの設置も今後は検討する。

Q 庁舎に近い保健センター西駐車場は来庁者専用にするべきではないか。

A 内部で協議する。北側駐車場の薄くなった区画線は3月下旬に引き直して分かりやすくする。

Q 保育料の口座振替は金融機関で確認後、市へ提出するので2カ所へ出向くことになり不便だ。

A 4月から、市もしくは金融機関の1カ所で済む取り扱いとする。

創 政
クラブ

青 山
直 道
議 員



Q 予算編成の基準は

A 将来に備える

Q どのような基準、市長の思いを反映させて、予算編成を行ったか。

A 市長 人口増加に伴い税収は増加傾向が続くが、将来に備え健全財政の維持に努めることを基準に、市民による市民のための計画策定作業の予算編成を行った。

Q 施策によっては時間をかけるもの、早急にやらなければならないもの、リーダーシップを発揮してやるべきものを分けて考えるべきではないか。政治判断が必要と思うが、どうか。

A ちょっとゆっくりやるのが皆さん苦手。ゆっくりやれと言いつつ続けているから、ごっちゃになった。「一億総活躍社会」、「我が事・丸ごと」（厚労省）の言葉を使って、もういっぺん絆を作っていくためにどうするかが叫ばれている。私がやっていることは、もうすでにそこに入っている。

諸計画の策定について

Q リリモテラス公益施設は2年延びた。委託やPFI等民間の力を借りて、古戦場公園と一体的に考えたらどうか。

A くらし文化部長 参考にする。

道路インフラについて

Q 前熊一ノ井地内外新道整備事業のスケジュールは。

A 建設部長 概略ルートについての関係機関協議を行い、予備設計と路線測量や用地測量に入っていく。

子育て支援について

Q 放課後児童健全育成事業（児童クラブ・学童保育所）や放課後子ども教室については、どのように考えているのか。

A 福祉部長 放課後子ども教室と児童クラブについては、全小学校で放課後子ども教室を開始し、うち半数は一体型とする。

学童保育所については、小学校区ごとに1カ所ずつ設置していく必要があると考えている。



リリモテラス（公益施設、2号公園とイオン駅前棟）と連携する古戦場公園

長久手
グローバル
ネット

佐野
尚人
議員



Q まちづくり協議会は自治会の崩壊につながらないか

A 自治会は存続していく

Q 西小校区ではまちづくり協議会の設立にあたり、自治会連合会が解散することになった。これまで徴収していた連合会費は徴収しないこととなり、消防団、棒の手保存会、警固祭り保存会に助成していた西小学校区の分が減額されることとなった。こうした結果は、これまで地域とともに活動していたこれらの団体のモチベーションを下げ、その存続にも不安定要素を与えている。このことをどのように捉えているか。税金で補填をしていくのか。

A くらし文化部長 税金で補填することは考えていない。地域の店舗等に寄付をお願いしていく。

Q このままでは校区運動会も運営できない。今まで自治会連合会が負担していた運営費はどのようにするのか。

A 今後考えていく。

Q エネルギー自治をすすめないか

A 支援を考えていく

Q エネルギー自治の市民活動が始まっている。これまで、耕作放棄地での太陽光発電などを提案してきたが、こうした動きを支援していく考えはあるのか。

A くらし文化部長 支援を考えていきたい。

Q 放課後支援は拡充できるか

A 未整備の校区を拡充していく

Q 東小では就労している世帯へ学童保育などの支援がなく、長久手小、市が洞小は放課後子ども教室が整備できていない。校区ごとの課題を解消できるのか。

A 副市長 校区ごとの課題に遅滞なく対応していく。

Q 放課後子ども教室などは、空き教室にこだわることなく学校敷地内に整備していくのか。

A 福祉部長 まずは南小敷地内に一体型のための施設を整備する。



課題を抱えたままの船出となったまちづくり協議会

田崎あきひさ議員



Q 西原山地区の交通危険箇所の改善を求めるがどうか

A 歩道整備のため設計及び測量を実施する

Q 西原山地区セントアース付近から下山交差点まで、歩道が東側にあったり西側にあったり途切れているなどし、斜め横断する歩行者、自転車、すれ違う車で大変危険である。連続した歩道を整備してほしい旨の声が多数寄せられているが、改善策はどうか。

A 建設部長 近年、西原山地区の自動車、歩行者の交通量が増加しており、下山交差点北側の車両の円滑なすれ違いと歩道の連続性の確保については市としても必要性を認識している。東側の歩道を延伸し、連続性を確保するため現在用地交渉を行っており、歩道の連続性を確保する。



きちんとつながった歩道をつくってほしいと住民からの声が多く寄せられている（西原山）

Q 市役所北にどのようなアリーナができるのか

A 公民連携導入検討の準備を行う

Q 体育館整備事業はどのように実施する予定か。

A 暮らし文化部長 市民ニーズの多様化に対応できるように公共と民間事業者が連携して公共サービスを提供するPPP・PFIなどの導入の可能性を検討していく。

平成29年度事業について

Q 市長就任来、地方債（借金）はいくら増えるか。

A 総務部長 平成29年度末の地方債残高は一般会計・特別会計合算で169億5,422万円であり市長就任来23億6,796万円増加する。

Q 基金（積立金）の取り崩しはどのようなか。

A 平成29年度末の一般・特別会計合算の基金残高は47億5,939万円であり、市長就任以来、31億7,726万円を取り崩す。

Q 平成29年度は待機児童、育休退園は解消するか。

A 待機児童は13名、育休退園は15名発生している。

岡崎 つよし議員



Q 市長の目指す職員像とは

A 笑顔であいさつをし市民の目線で自ら行動できる職員

Q 人材育成についてどのように考えているか。

A 市長公室次長 長久手市人材育成方針を策定した。内訳は「職員研修の実施」「人材制度の活用」「職場の風土づくり」「健康づくりの推進」である。

Q 職員が自己研さんに取り組み大学院や専門学校で資格を取得した者に対し適正な部署に就かせているか。

A 適正な人員配置に努めていきたい。

Q 10年先を見据えた幹部職員の育成をどのように考えるか。

A 各種研修、人事評価を始めとする人事制度などを活用し意識啓発や指導統率力などを身に付ける機会を提供する。

Q 子どもの会の目的は何か

A 子どもの心身の成長発達を促すとともに健全育成を図るもの

Q 児童館の役割として子ども会の育成が明文化されているが取り組みはどのようなか。

A 福祉部長 子ども会の運営に対して、直接行政が介入することは団体の自発性を妨げることになる。活動に対しては側面的援助を行う。

Q 公園を使っの民間スポーツ教室に対する考えは

A すべての公園の許可は出せない

Q 後山公園以外で可能性のある公園はあるか。

A 建設部長 血の池公園、松ヶ根公園である。

Q 南部浄化センター横の広場は利用可能か。

A 地元の皆さんからの意見があれば利用形態について相談に応じる。



スポーツ教室が行われている後山公園

ささせ 順子議員



Q こどもの貧困対策として新入学児童生徒学用品費を入学前支給にしないか

A 入学前支給は困難だが可能な範囲で早い時期の支給を検討する

Q 就学準備費の中でも大きな額となる校外学習費と修学旅行費の負担軽減はできないか。

A 教育部次長 市で実費負担できないか検討する。

Q ひとり親家庭専用のワンストップ相談窓口を設置し、寄り添い型の支援を行わないか。

A 多様な相談窓口を設けて役割分担と情報共有している。

女性特有のがん検診について

Q 日本人に多い高濃度乳腺はマンモグラフィでしこりが見えにくく、乳がんの判別が困難だが対応はどのようなか。

A 福祉部長 該当者には結果通知に「異常なし」とした上で「高濃度乳腺」と記載している。

Q 「高濃度乳腺のため判別しにくい」と分かりやすく表示する自治体が増えている。本市も表示を考えないか。

A 福祉部次長 今後検討していきたい。

Q 乳がんの自己検査を促進するため、浴室の壁面に貼れるセルフチェックシートを配布しないか。

A 平成27年度まで検診受診者に配布していたが、平成28年度からは希望者のみに配布している。

ひきこもり世帯への支援について

Q 家族への支援体制はどのようなか。

A 福祉部長 家族の不安や負担の軽減となる支援を行っていく。

Q ひきこもりに特化した相談窓口を設置しないか。

A 現時点では考えていない。関係各課で役割分担を行っていく。

Q 民生委員やCSWとの連携で戸別訪問をして、家族への相談機会を設けないか。

A 地域で心配なケースを把握した場合、関係機関と連携し、民生委員や見守りサポーターによる見守りを行っている。



乳がんは自分で見つけれられる唯一のがんセルフチェックシートの利用促進を

吉田
ひでき
議員



Q 都市計画税の税率変更や廃止の調査研究の必要性は

A 検証していきたい

Q 都市計画税の賦課が実施されて何年経過したか。

A 総務部長 都市計画税条例を昭和40年に制定し、51年が経過した。

Q 平成29年度都市計画税予算は7億4,384万9,000円とあるが、各小学校区単位の額はどのようか。

A 概算で長小校区1億1,800万円、西小校区1億3,300万円、東小校区70万円、北小校区1億1,000万円、南小校区1億8,300万円、市が洞小校区1億9,400万円である。



市は都市計画税の勉強をまじめにするべきである

Q 都市計画税は目的税である以上、その用途目的に従い充当されなければならない。都市計画税が都市計画事業以外の費用に流用されていないか。

A 都市計画税は、都市計画事業及び区画整理事業以外の費用に充当はしていない。

Q 市のインフラ等はほとんど整備されていると思うが、今後都市計画税で賄う事業はどのようなものがあるか。

A 街路新設改良事業、公園事業、都市計画事業、区画整理事業、下水道整備事業に充当する。

Q 都市計画税は、そもそも都市基盤整備が喫緊の課題であった時代において、都市計画事業等の実施による利益を受ける者に負担を求めるといふ、受益者負担の趣旨を観点に導入されたものである。しかし現実には、都市計画税の徴収において漠然と税率が適応され、その時々での適切な税率の見直しが行われていない状況が見られると考える。都市計画税の税率変更や廃止は、納税者には重要なことだが調査研究の必要性はないか。

A 都市計画税の税率見直し及び廃止については、長期的な都市計画事業の推移、都市計画税の充当状況、財政状況等と密接に関わることであるため、関係各課と調整を図りながらそのあり方を検証していきたいと考える。

山田
けんたろう
議員



Q 市内の渋滞を会議室ではなく現場で確認をしているか

A 確認し実感している

Q 三ヶ峯一ノ井の新道路整備のルートとスケジュールはどのようか。

A 建設部長 平成29年度中に6ルートの中から1つに絞る。整備までの目安は10年単位である。

Q 西原山地区の道路や交差点の対策はどのようか。

A 現在歩道の整備を進めている。

Q 歩道整備の平成29年度予算への反映はどのようか。

A 用地買収の為の調査業務を計上している。

Q 県道名古屋長久手線、力石名古屋線の車道の拡幅をしないか。

A 都市計画道路は完了し、道路拡幅の計画はない。

Q 市が洞小学校区以外にもゾーン30エリアの拡大をしないか。

A 警察、地元住民と協議をしながら検討する。

公園や遊具の安全な利用と大人の見守りについて

Q 今年、大阪府で公園の遊具で遊んでいた児童が命に関わる重大な事故に遭った。この報道を受け行政として何らかの対応、対策はとったか。

A 建設部長 対策はとっていない。対応は公園管理者（指定管理者）に公園、遊具の危険な利用者を発見した時に注意を促すよう情報を共有した。

Q ボランティアや地域の方による見守りや声がけの体制を作らないか。

A 公園愛護会や自治会との連携を探っていきたい。

高齢者の外出促進について

Q 運転免許証自主返納後の特典を拡充しないか。

A 福祉部長 現状事業の拡大は検討しない。

Q 高齢者の外出促進として豊田市足助地区の「あすけあいカー」のようなIT技術と住民同士の支え合いを生かした仕組みを導入しないか。

A 福祉部次長 さまざまな手法を研究している。住民同士の関わり合いを基本とし行政が必要な施策を構築する。



高齢者の新たな移動手段として豊田市の足助地区で実証実験が行われている「あすけあいカー」

山田かずひこ議員



平成28年度ふるさと納税寄付金はいくら

A 本市への寄付金は46万円、他市町への寄付金は約1億3,700万円で、市民税控除額は、5,937万円である

Q 今後、どのような対策をしていくのか。

A 総務部長 ふるさと納税のポータルサイトへの登録や、クレジットによる寄付金ができるよう環境づくりを整備するとともに、寄付金の使い方を具体化していく。

Q 返礼品について、商工会と情報を共有し、長久手市独自の特産物に取り組まないか。

A 本市の産業振興や市のPRに結びつくようなものがあれば、検討していく。

企業広告収入はいくらあるのか

A 平成27年度実績で104万6,000円である

Q リニモ古戦場駅からイオンモールへ至る自由通路に広告掲載場所があるが、財源確保のために活用しないのか。

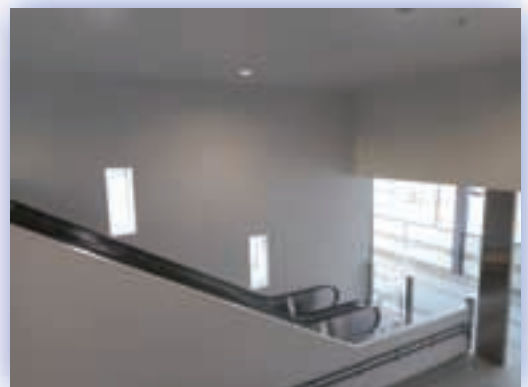
A 総務部長 広告収入を得ることは、財源確保に有効な手段だと考えるため、早期に実現したい。

平成29年新春ふれあいマラソン大会の参加者は何人か

A 1,392人で、マラソンの部には市内457人、市外481人が参加した

Q 参加者の傾向として、コース距離が長いほど市外からの参加者の割合が増えると言われている。参加料を徴収して、ハーフマラソンにしないか。

A 暮らし文化部長 参加料を徴収し、その一部を運営経費等に当てがうことは、財源確保には有益な方法ではあるが、現在の運営体制では難しい。



広告収入が見込まれるリニモ長久手古戦場駅自由通路

なかしま和代
議員



Q 東小学校放課後児童クラブの開所時間を4月から午後7時までにはできないか

A 前向きに検討する

Q 学童保育所父母会の理解が得られ、学校、指導員、延長料金はいつまでに整理できるのか。

A 福祉部長 なるべく早い時期に方向性を出す。

Q 高等職業訓練促進給付制度の利用状況は

A 看護師資格取得のため2人

Q ひとり親家庭支援制度の中で、高等職業訓練促進給付制度は就業効果や賃金上昇効果が明らかな施策である。制度の周知はどのようか。

A 福祉部次長 現況届受付時に冊子を渡しているが、説明方法を見直し、ホームページも分かりやすいものにしていく。

Q 就学援助費を入学前支給にできないか。

A 検討する。

Q 就学援助費目を拡充し、クラブ活動費を支給できないか。

A 調査研究する。

みんなの学校について

Q 教育支援アドバイザーの成果はどのようか。

A 教育部長 地域と学校の協働について検討が始まった。

Q 通級指導教室の利用はどのようか。

A 教育部次長 小学校3校を拠点校として実施し、53人が利用している。

子ども会の支援について

Q 児童館との連携は進んだか。

A 福祉部長 要望があれば遊びを教えたり、子どもに接するための助言、活動場所の提供が可能である。

職員出張について

Q 平成28年度は何人が視察したか。

A 市長公室長 のべ325人である。

Q いつ、どこへ、何の目的で行ったのか、本市がどのような点を取り入れることが可能かの報告と費用について情報公開しないか。

A 考えていない。



児童が増加している東小学校

上田
大
議員



Q 「健康マイレージ事業」に民間企業のアイデアを取り入れないか

A 考えていない

Q 「健康寿命」という言葉が注目されている。WHO（世界保健機関）が提唱した概念で「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」と定められている。健康であるということは幸せであるということのみならず、拡大の一途をたどる社会保障費の抑制につながることも期待できる。本市も市民の健康維持のために健康マイレージ事業を実施しているが、現在の参加者数はどのようか。

A 福祉部長 現在2,100枚の健康マイレージカードを配布しているが、具体的な参加者数は把握していない。

Q 今年度の目標達成者は何人か。

A 福祉部次長 目標の50ポイント達成者は104人。平成31年度には150人にしたい。

Q 目標達成者の年齢層はどのようか。

A 60歳代以上が大多数である。

Q多くの市民に楽しみながら健康づくりに励んでもらいたいと考える。そのためには工夫が必要である。例えば、横浜市は民間企業のアイデアを取り入れ「よこはまウォーキングポイント」というウォーキングによる健康づくり事業を展開し、20万人以上の市民が参加している。本市の事業もこうした民間企業のアイデアを取り入れたシステムに発展させないか。

A福祉部長 愛知県の健康マイレージ事業と連携し開始したところなので、民間企業のシステム導入は考えていない。

「第7期介護保険事業計画」について

Q計画策定はどのように進めるのか。

A福祉部長 策定委員会において、計画策定の準備作業に入っている。現在実施している市民へのアンケート調査の結果も踏まえ、策定作業を進める。



「元気があれば、何でもできる」
よこはまウォーキングポイント事業

さとつ
ゆみ
議員



Q 市役所庁舎建て替えの市の方針はどのようなか

A 市民と考えていく

Q市が基本構想の作成を委託したコンサルタント会社の出した案は法律に沿わず（市街化調整区域に新たに庁舎建設不可）、大幅修正した要因は何か。

A総務部長 コンサルタント会社が法令改正を理解しておらず、市も法令改正の情報収集ができていなかった。

Q既存の敷地内には建てられるということで、敷地面積はどれだけ、何階建てを目安に考えているか。

A西庁舎から高齢者生きがいセンターまでの範囲だが、面積や階数などの想定は行っていない。

Q基本構想には体育館が入っていたが、今年度作成した基本計画では体育館が消えた。どうなっているのか。

Aくらし文化部次長 体育館は個別の計画として進めるが、具体化するには庁舎建て替えと整合性を図る必要がある。

小学生の放課後の居場所の拡充を

Q平成29年4月入所の各児童クラブの待機児童は何人か。

A福祉部長 南12人、下山28人、長久手21人、市が洞26人の合計87人である。

Q一番困るのは夏休みである。長期休暇中のみの児童クラブも設置すべきではないか。

A追加で預かることができるか検討したい。

Q放課後子ども教室は、なぜ平成29年度も新たに開設できないか。

A北小学校では平成31年4月に開所予定である。長久手小学校と市が洞小学校では空きスペースがないため教育委員会と協議している。

受動喫煙防止の施策強化を

Q市役所庁舎の脇でたばこを吸っている人がいるが、分煙ボックスを設置すべきではないか。

A総務部長 今のところ考えていない。



「基本計画」では現在の西庁舎から高齢者生きがいセンターまでの場所に新庁舎を建設としている

一般質問

林
みすず
議員



Q 就学援助金の入学準備金を入学前に支給できないか

A 可能な範囲で検討する

Q 全国で80市区町村が入学前の支給に変更している。入学説明会で確認後、申請の手続きまで進めたり、就学時健診案内に申請書を同封し、1月提出、2月認定、3月支給と工夫している。必要な時期に支給することが本来の支援である。実務の流れを変更し前倒しできないか。

A 教育部長 実施している自治体に聞き取り、研究していく。

Q 入学準備費用と支給額との差が大きい。増額できないか。

A 国の動向を見て増額する。

Q 独居・高齢者へのごみ出し支援を

A 集積所の追加や変更は対応している

Q 瀬戸市や一宮市では、安否確認と併せて無料で週1回職員等が訪ね、ごみを収集する制度がある。本市でも実施できないか。

A 暮らし文化部長 無料による収集は考えていない。地域住民のごみ出し支援を研究する。安否確

認は地域の見守りや、事業所との提携で行っている。

Q ワンコインサービスのごみ出し支援の利用は月平均11件と少ないが、利用料を市が負担することで支援できないか。

A 福祉部次長 利用料金を含む見直しを行い周知を図る。

Q 教員の多忙化の原因は

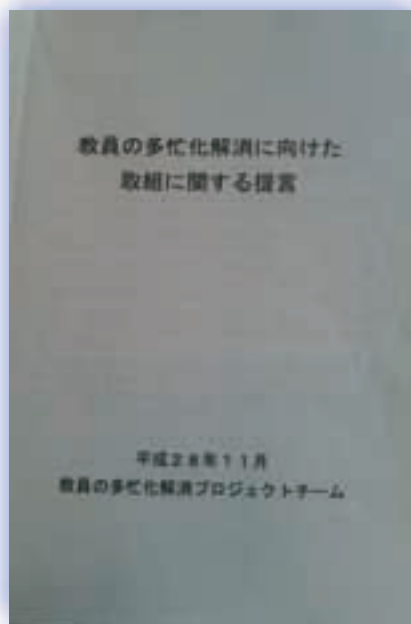
A 生徒指導業務や新たな教科化の対応など

Q 国や県の調査、報告書が多いが、要不要の是正の申し入れはしているか。

A 教育部長 年間約3,000件、現場から声が上がれば検討する。

Q 教員の在校時間を正確に把握し、労働安全衛生法に基づく措置はされているか。

A 手書き申請時刻で把握し、全職員参加の校内安全委員会や、産業界による巡回を実施している。



実効性のある対策を

加藤
和男
議員



Q 市役所建て替えは

A 必要である

Q 市役所建て替えをどう考えているか。

A 総務部長 市役所は最も古い施設である。災害時のことを想定すると、建て替えの必要性は高い。

Q 今後どう進めていくか。

A 市役所等整備基本計画をもとに、市民と共に考えながら進めていく。建て替えは10年後と想定している。

Q 防災ラジオの導入は

A 試験的に設置する

Q 昨年の防災訓練の成果や課題はどうだったか。

A 暮らし文化部長 地域住民が自ら訓練内容を考え、避難所の運営を想定した訓練ができた。課題としては、避難行動要支援者の対応などがあった。

Q 避難所等の安全確認情報の伝達方法は。

A 市職員と教職員が協力して確認し、情報は広報車、ホームページ、安心メールや防災行政無線等

で周知する。

Q防災ラジオの導入を以前提案したがどうなったか。

A平成29年度に10台購入し、試験的に市内各所に設置する。

Q 児童虐待防止は

A 育児の悩み解消が重要

Q児童虐待防止の市の考えはどのようなか。

A福祉部長 適切な相談援助活動が必要不可欠である。

Q市内の現状はどのようなか。

A平成27年度は、22件に対応した。

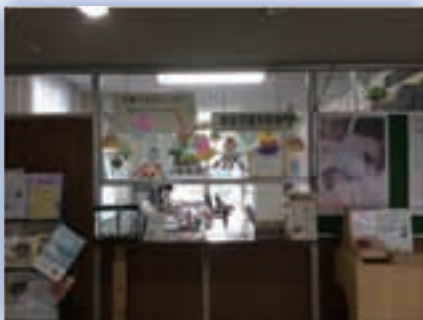
Q対策はどのようなか。

A虐待の要因の一つである「育児の悩み」を解消するため、家庭児童相談室や健康推進課などで、直接子育ての悩みを聞いている。

カラスによるゴミ散乱について

Qカラス対策はどのようなか。

Aくらし文化部長 ゴミ散乱防止ネットの使用を推奨している。また、ゴミ散乱防止ネットの貸出制度もある。



子育て支援センター内の家庭児童相談室

市議会条例、規則を一部改正しました

・長久手市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正

議員が長期間定例会を欠席した場合、議員報酬及び期末手当を減額する改正をした。

欠席回数が連続して2回	20%減額
欠席回数が連続して3回	30%減額
欠席回数が連続して4回	50%減額

※定例会の会期日程の全てを欠席した場合を1回とする。

・長久手市議会会議規則の一部改正

請願を提出する際、請願者の署名（自書）があれば押印不要と改正した。

リニモの経営状況を確認

1月23日、議員全員で愛知高速交通株式会社を訪れた。リニモを走らせている愛知高速交通株式会社は第三セクター会社であり、長久手市が9.7パーセント出資している。乗客数が当初の予測を大きく下回ったことや、開業時の借入金返済が重荷となっていたことで厳しい経営状況が続き、長久手市はこれまで約62億円をリニモに投入している。出資自治体の支援により長期借入金を完済見込みであり、長久手市からの支援金も平成28年度で終了した。この先、自立した経営をしていけるよう、議員全員で確認した。



議 会 傍 聴 記

大学のインターン活動で議会を傍聴した。リニモ支援が一段落つき、イケア建設や土地区画整理事業といった新事業への取り組みを志す行政側の姿がみられた。反面、目立つ政策を性急に推し進めようとする行政側の態度には問題もあると感じた。例えば「まちづくり協議会」の創設だ。地域の課題に対して市民が主体となって取り組むというものだが、本会議においてもその具体的な活動内容や必要性が語られることはなく、残念だった。行政側は、新政策を推し進める際には「市民にい

かに役立つのか」ということを考えてほしい。

T・Yさん



6月定例会開催予定

(平成29年6月13日～7月6日 24日間)

月 日	曜日	開催時間	摘 要
6月13日	火	午前10時	本会議 議案(上程、説明)
6月14日	水	午前10時	本会議 議案(質疑、委員会付託)
6月16日	金	午前9時30分	本会議 一般質問
6月19日	月	午前9時30分	本会議 一般質問
6月20日	火	午前9時30分	本会議 一般質問
6月23日	金	午前10時	常任委員会
6月26日	月	午前10時	常任委員会
6月27日	火	午前10時	常任委員会
7月4日	火	午前10時	議会運営委員会
7月6日	木	午前10時	本会議 議案(委員長報告、討論採決)

6月議会への請願陳情の提出締切日は6月6日(火)正午です。都合により予告なく日程が変更になる場合があります。

編 集 後 記

新緑が映える季節となりました。新しい職場や学校など、新生活に慣れ始めたころかと思います。今回の議会だよりでは、3月定例会での平成29年度予算審査の内容等をお知らせします。市の予算がどのような議論を経て決まってくるのか、市民の皆さまに議会だよりを通じてお伝えできるような紙面づくりに努めました。

議会だより編集委員の改選が行われ、新メンバーへと引き継ぎを行います。これからもより多くの市民の方に議会活動の情報を「ありのままに」「わかり易く」「間違いなく」お伝えできるよう頑張ってまいります。(林みすず)

編集特別委員会

委員長 副委員長
さとうゆみ 上田 大 ささせ 順子
林みすず 山田 かずひこ 山田 けんたろう